	1	課かい名	景観みどり)課																								票	景観みどり	ク課
		事務事業	礎情報		実施計画 第5次実施計画				平成 三 実績	21年度評価	<u> </u>		事後評価				平成22年	F度計画							今後	の事業原	展開			
	総			対象事		21年度		活動			決算内訳	(千円)		0.4年度		活動		予算内訳	(千円)	22年度業務		必要性	ŧ		事業	手法		事業の改善	提案	- 予
事 業 No.		事務事業名	事務事業の 目的・成果	(顧客)	実施計画事業名	所管課かい	活動	活動量・サ	ービス量の適	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額 77,306	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サ		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額 70,963	おける課の重 優先 重点 順位 の名	事業	①目的達成	334444567787878788998999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999<	事業の 方向性	① 人件費減 ② 民間活用	④市民協働	手法の 変更の 有無	改善時期 (年度)	D内容	算の方向性
1	総	違反屋外広告物 院却事業 2	部市の良好な景観を維持 するとともに、歩行者等 公衆に対する危害を防止 するため	歩行者 義		景観まちづくり課					1,225		目標を概ね達成して おり、成果が出てい る。					1,227						現状維持			なし			維持
1		違反屋外広告物 除却事業				京翫みつ	通報対応や定期 的な巡回による 違反屋外広告物 の監視・撤去作 業	実施回数(年間)	240	200					通報対応や定期 的な巡回による 違反屋外広告物 の監視・撤去作 業	実施回数(年間)	240								不可要済	済無	なし			予算なし
1		違反屋外広告物 除却事業				景観まちづくり課	県内一斉除却 キャンペーンの 実施	実施回数 (9月10 日)	1 🗆	10		8			県内一斉除却 キャンペーンの 実施	実施回数(9月10日)	1 🗆		5						不可要済	済無	なし			維持
1		違反屋外広告物 除却事業				づくり課	委託業者による 違反広告物の除 却・回収・運搬 作業	実施回数(年間)	480	480		1,025			委託業者による 違反広告物の除 却・回収・運搬 作業	実施回数(年間)	480		1,045						済要済	不無	なし			維持
1		違反屋外広告物 除却事業				景観まちづくり課	委託業者による 違反広告物の除 却・啓発パトロール (特別景観まち づくり地区)	実施日数(年間)	448	440		180			委託業者による 違反広告物の除 却・啓発パトロール (特別景観まち づくり地区)	実施日数 (年間)	240		77						済響済	不無	なし			維持
1		違反屋外広告物 除却事業					簡易除却された 違反広告物を廃 棄するための告 示等の事務手続	告示回数 (年間)	120	120					簡易除却された 違反広告物を廃 棄するための告 示等の事務手続	告示回数 (年間)	120								不必不可要可	不無	なし			予算 なし
1		違反屋外広告物 除却事業					違反広告物を撤 去する市民協力 員による除却作 業	実施回数 (除却枚数)	1 2回 (50 枚)	1 2回 (74 枚)		12			違反広告物を撤 去する市民協力 員による除却作 業	実施回数 (除却枚数)	1 2回 (50 枚)		100						済要の	済無	なし			維持
1		違反屋外広告物 除却事業				景観まちづくり課	市民協力員の活 動アピール及び 研修等の実施	実施時期	21年9月	21年9月					市民協力員の活 動アピール及び 研修等の実施	実施時期	21年9月								不必不可要可	不無	なし			予算なし
2	総	景観まちづくり 条例に基づく届 出等の受理事務	ー定規模以上の建築物等 こついて、景観まちづく り条例に基づき、良好な 景観形成への誘導を図る こめ	事業計義		景観まちづくり課							適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A										現状維 持			有り			予算なし
2		景観まちづくり 条例に基づく届 出等の受理事務				景観まち づくり課	届出受理事務	届出の受付日 数	241日	241日					届出受理事務	届出の受付日 数	243日								必要の	不無	有り	23 再任用職員対応可能。	美等による	予算なし
2	1	景観まちづくり 条例に基づく届 出等の受理事務				景観まち づくり課	審査・交付事務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (5件)	100% (3件)					審査・交付事務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (5件)								可 必 不可	不可無	有り	23 再任用職員対応可能。	∄等による	予算なし
3	総	地区計画の区域 内における行為	地区計画区域内における 建築行為等について、も 野な住環境の保全ととも こ、安全でうるおいのあ る住宅地としての発展を 図る	き 事業計 義 5 画者 務		景観まち づくり課							適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A										現状維 持			有り			予算なし
3		地区計画の区域 内における行為 の受理事務				景観まち づくり課	届出受理事務	届出の受付日 数	241日	241日					届出受理事務	届出の受付日 数	243日								可 必 不 可	不無	有り	23 再任用職員対応可能。	∄等による	予算なし
3		地区計画の区域 内における行為 の受理事務				景観まち づくり課	審査・交付事務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (80 件)	100% (49 件)					審査・交付事務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (80 件)								必要の	不無	有り	23 再任用職員対応可能。	美等による	予算なし
4	総	屋外広告物の許 2 可等の事務	地域の美観風致の維持と 公衆に対する危害の防止 のため、屋外広告物を規 制するため	屋外広 告物設 器 置者		景観まちづくり課					60		目標を概ね達成して おり、成果が出てい る。	A				30						現状維持			有り			維持
4		屋外広告物の許 可等の事務				景観まちづくり課	申請受付・手数 料徴収事務	届出の受付日 数	241日	241日					申請受付・手数 料徴収事務	届出の受付日 数	243日								必要可	不可無	有り	23 再任用職員対応可能。	手による	予算なし
4		屋外広告物の許 可等の事務				景観まちづくり課	審査・交付事務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (115 件)	100% (187 件)		57			審査・交付事務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (115 件)		10						可必不可要可	不無	有り	23 再任用職員対応可能。	きいよる	維持

		課かい名	景観みどり	課																							景観みど	<u>*</u> り課
			基礎情報			施計画					21年度評価	5		*W==				平成22	年度計画						今後の事業	展開		
		事務事	業	対象	第5次	(実施計画			活動	実績		決算内訳	(千円)	事後評価			活動		予算内訳	(千円)	005 E#7851 Exic	必要性			事業手法		事業の改善提案	
事	総括フ	事務事業名	事務事業の	顧	デ 業 実施	施計画 所	年度 T管 かい		活動量・サ	ナービス量の達	成状況	当該事務事業全 体の決算額	活動ごとの	事務事業の目的に対	21年度 の取組		活動量・サー	-ビス量	当該事務事業全 体の予算額	活動ごとの	2年度業務計画に ける課の重点事業	1 2 2	事業の	1 2	3 4 5	壬生の 改	善	争算の
Ñ	。 ラ グ	7337***********************************	目的・成果	客 :	分 事	業名 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	25.01	活動	活動指標の名称	1 目標値	実績値	(合計)	決算額	する成果の状況	に対す る分析	活動	活動指標の名称	目標値	(合計)	予算額 — 優	先 重点事業 位 の名称	①目的 ②ニーズ ③成果	継 方向性続 性	②直営の 必要性	民協働	手法の 変更の 有無 (度	朝 文善の内容	方向 性
4		屋外広告物の許可等の事務				景観づく	まち 実の課 の	実務者研修等への参加	研修回数 (年間)	20	1 0	77,306	77,306			実務者研修等への参加	研修回数 (年間)	20	70,963	70,963	07-1111			不必要				維持
5	総	特別景観まちづくり推進事業	茅ヶ崎駅北口周辺地区を 始め特別景観まちづくり 地区として指定した地区 の景観まちづくりのため	特別景観まちづくり地区	政 特別員 ブくり 景観刑	景観まち 景観 がい 受し できる かい できる できる かい できる できる かい できる できる かい	まちい課					1,838		目標を達成してお の、成果が出てい る。	А							未高高	高規状維持			なし		予算なし
5	j	特別景観まちづくり推進事業					まり課 機	元町新栄町線の 封路樹整備・地区 票示板設置工事	整備時期	21年7月	21年10 月		1,838			次年度以降の地 区内のフェンス 緑化・植樹等が 可能な個所の選 定	選定箇所	2か所						不必要	不無	なし		予算なし
5	5	特別景観まちづくり推進事業				づく	はまちばり課 の は	家ヶ崎駅北口周 辺特別景観まち づくり推進会と の協働事業(駅 北口周辺の落書	活動回数 (年間)	1 🗆	70																	
6	総	美・中氏提条 型)	市内の文化遺産等について、施設見学やシンポジウム等を通して文化遺産の価値、利活用の方法等を探るため	茅ヶ崎の文化景観を育む会	歴史的 等の例 策 性化に 事業		まちくり課					712		目標を達成しており、成果が出ている。	А				800	3	歴史的建造物 等の保全・活性化に関する 事業	未高高	高 現状維 持			なし		維持
6	5	歴史的建造物等 保全活用事業 (協働推進事 業・市民提案 型)				景観づく	が回し	茅ヶ崎の文化景 現を育む会との 劦働事業運営	シンポジウム実施時期	21年11 月	21年10 月		712			茅ヶ崎の文化景 観を育む会との 協働推進事業に よる運営	歴史的建造物 調査件数	2件		800 8	歴史的建造物 等の保全・活性化に関する 事業			不必って要する	済無	なし		維持
7	総	景観計画推進事業	景観計画の運用による良好な景観の形成	市民	政 策		まちくり課					1,887		目標を概ね達成して おり、成果が出てい る。	А				1,922			未高高	高 現状維 持			なし		維持
7		景観計画推進事業				景観づく	まち 景	景観まちづくり 審議会の開催	開催件数(年間)	50	40		642			景観まちづくり審議会の開催	開催件数(年間)	50		1,135				不必要	不無	なし		維持
7		景観計画推進事業				景観づく	見まち 身(り)課 修	景観の実務者研 多等への参加	研修回数 (年間)	20	10		1			景観の実務者研修等への参加	研修回数 (年間)	20		20				不必要	不無	なし		維持
7		景観計画推進事業				景観づく	まち オングラス	景観まちづくり 市民団体(4) へのアドバイ ザーの派遣	派遣回数 (年間)	4団体× 2回	1団体× 1回		549			景観まちづくり 市民団体(4) へのアドバイ ザーの派遣	派遣回数(年間)	7団体× 2回		512				不必要	不無	なし		維持
7	,	景観計画推進事業				景観づく	まちい課別	景観まちづくり アドバイザーの 役置	設置人数	8人	10人		11			景観まちづくり アドバイザーの 設置	設置人数	8人		155				不必要	不可無	なし		維持
7		景観計画推進事業				景観づく	まち 景(り課 /	景観シンポジウ ムの開催	開催件数 (年間)	10	1 🗆																	
7		景観計画推進事業						景観計画ガイド ブック等の作成	策定時期	21年7月	21年7月		684			景観計画ガイドブック等の作成	策定時期	22年3月						不必要	不無	なし		予算なし
7		景観計画推進事業					ほち 垣の課 景	目談窓口及び地 或に出向いての 景観まちづくり 手法の啓発	説明会等回数(年間)	100	150					相談窓口及び地域に出向いての 景観まちづくり 手法の啓発	説明会等回数 (年間)	100						不必要	不無	なし		予算なし
7		景観計画推進事業					5整備 課									かながわ住まいまちづくり協会主催の会議等への参加による情報交換及び調査研究	参加回数(年間)	1 🗆		100				不必要	不無	なし		維持
8	総総	景観法に基づく 届出等処理事務	景観法の規定による届出 の受理、協議、占用許可 の審査等を行う	事業者 公共施 設管理 者	義務	づく	まちり課						ì	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А								現状維 持			有り		予算 なし
8	3	景観法に基づく 届出等処理事務				景観づく	見まち課 事	景観法第16条に 基づく届出受理 事務	届出の受付日 数	241日	241日					景観法第16条に 基づく届出受理 事務	届出の受付日 数	243日						回要。	不無	有り 2	3 再任用職員等による 対応可能。	5 予算 なし

	i	課かい名	景観みどり)課																							景観みと	どり課
		基礎事務事業	芭情報		実施計画 第5次実施計画				平原 実績	成21年度評価	<u> </u>		事後評価				平成22年	度計画							今後の事	¥ 業 展開		
	<u>\$</u>	3.333.71			3500000000	0.4 左座		活動	2400		決算内訳	(千円)	3-1,2011			活動		予算内訳	(千円)	22年度業務計画	IIC 4	必要性			事業手法	Ė.	事業の改善提案	3
事 業 No.	括	事務事業名	事務事業の目的・成果	(顧 区 分	実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	活動	活動量・サ	ービス量の違	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額 -	おける課の重点	事業 ① 』	3 成	④ 事: 総 方	事業の う向性 件	② 直営の 必要性	⑤ 手法 変更	の 改善 改善 改善の内容	算の方向
	7						景観法第16条に	活動指標の名称 届出の適正処		実績値	77,306	77,306			景観法第16条に	活動指標の名称		70,963	70,963	優先 重点事 順位 の名称	達成 プ	ζ [*]	性	資減				性
8		景観法に基づく届出等処理事務				づくり課	基づく届出に係る審査・交付事務	理率(年間受理件数)	(72 件)	(93 件)					基づく届出に係 る審査・交付事 務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	(72 件)							可	必可可可	無有り	23 再任用職員等によっ対応可能。	る予算なし
8	:	景観法に基づく届出等処理事務				景観まち づくり課	国・県・市など の公共施設の新 増築等に対する 行為の協議	協議件数(年間)	5件	8件					国・県・市など の公共施設の新 増築等に対する 行為の協議	協議件数(年間)	5件							不可	必不不要可可	無なし	,	予算 なし
8		景観法に基づく届出等処理事務				づくり課	景観計画に基づ く公共施設占用 許可事前経由事 務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (10 件)	5件					景観計画に基づ く公共施設占用 許可事前経由事 務	届出の適正処 理率(年間受 理件数)	100% (10 件)							不可	必要可可	無なし	,	予算なし
9	総	(仮称)茅ヶ崎市屋 外広告物条例の 制定	ヶ崎市の特性に応じた 外広告物の規制誘導を る	が 広告物 政 事業者 策	(仮称)茅ヶ崎 市屋外広告物 条例の制定	景観まち づくり課					3,808		目標を達成しており、成果が出ている。	А				3,125		(仮)茅ヶ 市屋外広告 条例の制定	物未高		高	後了		なし	,	減らす
9		(仮称)茅ヶ崎市屋 外広告物条例の 制定				景観まち づくり課	(仮称)茅ヶ崎 市屋外広告物条 例制定の検討	条例案の県への提出	3月	22年8月		3,808			(仮称)茅ヶ崎 市屋外広告物条 例制定の検討	条例の制定	23年3月		3,125	(仮)茅ヶ 市屋外広告 条例の制定	物			不可	必不可可	無なし		減らす
10	総	(仮称)茅ヶ崎市公 茅 共サインガイド 共 ラインの策定 る	「ヶ崎の特性に応じた公サイン整備の誘導を図	設管理策	(仮称)茅ヶ崎市公共サインガイドラインの策定						2,640		目標を達成しており、成果が出ている。	А							未帰	高高		訳維 持		なし	,	予算なし
10		(仮称)茅ヶ崎市公 共サインガイド ラインの策定				景観まちづくり課	(財)地方自治研究 機構との共同調 査・検討	調査研究報告 書の作成 (22年3月)	報告書完成	22年3月		2,640			公共サインガイ ドライン案の作 成	庁内調整会議 の開催	30							不可	必要可可	無なし	,	予算なし
11	総	特別景観まちづ くり地区推進業 茅 務(茅ヶ崎漁港周 性 辺地区)	ヶ崎漁港周辺地区の特に応じた景観形成		特別景観まち づくり地区の 指定(茅ヶ崎 漁港周辺地 区)	景観まちづくり課					440		目標を達成しており、成果が出ている。	А				1,051		特別景観ま づくり地区 指定		- GO	高	後了		なし	,	滅らす
11		特別景観まちづ くり地区推進業 務(茅ヶ崎漁港周 辺地区)				景観まち づくり課	茅ヶ崎漁港周辺 地区特別景観ま ちづくり地区指 定の検討	原案の作成	22年3月	22年3月		440			茅ヶ崎漁港周辺 地区特別景観ま ちづくり地区の 指定	茅ヶ崎漁港周 辺地区特別景 観まちづくり 地区の指定	23年3月		1,051	5 特別景観ま づくり地区 指定	ちの			不可	必要済可	無なし	,	滅らす
12	総	特別景観まちづ くり地区推進業 務(浜見平地区)	:見平地区の特性に応じ 景観形成	地権者 政 等事業 策	特別景観まち づくり地区の 指定(浜見平 地区)	景観まちづくり課					440		目標を達成しており、成果が出ている。	А				1,051		特別景観ま づくり地区 指定	ちの 未 系			冬了		なし	,	減らす
12		特別景観まちづ くり地区推進業 務(浜見平地区)				景観まち	浜見平地区の特別景観まちづく り地区指定の検討	原案の作成	22年3月	22年3月		440			浜見平地区の特別景観まちづく り地区指定	浜見平地区の 特別景観まち づくり地区指 定	23年3月		1,051	特別景観ま づくり地区 指定				不可	必済可	無なし	,	滅らす
12		特別景観まちづくり地区推進業 務(浜見平地区)				景観まち づくり課	浜見平地区都市 デザインの運用に ラインの運用に よる建築行為等 に係る事業者等 の協議	協議回数	100	150					浜見平地区都市 デザインの運用に ラインの運用に よる建築行為等 に係る事業者等 の協議	協議回数	100			特別景観ま づくり地区 指定				不可	必要可可	無なし	,	滅らす
13	総	(仮称)まちづくり まつがり まつが でんしょう まつが まちづくり まつが まっか	ヶ崎にふさわしいまち くり組織についての調 ・研究報告書を作成す	市民・ 事業 者・司 民団 等	(仮称)まちづ くりセンター の調査・研究	景観まちづくり課							目標を達成しており、成果が出ている。	А						(仮称)まち りセンター 調査研究	づく 未 系	30	高現	状維 持		なし	,	予算なし
13		(仮称)まちづくり センターの調査 研究				景観まちづくり課	(仮称) まちづ くりセンター設 立の検討	具体事例の研 究	3月	3月					(仮称)まちづ くりセンター設 立の検討	具体事例の研 究	23年3月			(仮称)まち りセンター 調査研究				不可	必不可可	無なし	,	予算 なし
13		(仮称)まちづくり センターの調査 研究				景観まちづくり課	(仮称)まちづ くり基金設立の 検討	具体事例の研 究	3月	3月					(仮称)まちづ くり基金設立の 検討	具体事例の研 究	23年3月			# (仮称)まち りセンター 調査研究	づくの			不可	必不可可	無なし	,	予算なし
14	総	景観資源の指定与の	観形成に良好な影響を えている樹木や建築物 保全を図る	対象物 の所有 者	景観重要樹木の指定	景観まちづくり課							目標を達成しており、成果が出ている。	А				405		景観重要樹木・ちがさ 景観資源の定		高高	高現	狀維 持		なし	,	維持
14		景観資源の指定					指定対象の抽 出・指定	指定件数 (年間)	5件	7件					指定対象の抽 出・指定	指定件数 (年間)	3件		105	景観重要植 木・ちがさ 景観資源の 定	き指			不可	必要可可	無なし	,	維持

	1	課かい名	景観みどり)課																						景観みと	どり課
		事務事	基礎情報 業		実施計画 第5次実施計画	<u> </u>			平原 実績	戈21年度評価	5		事後評価		_		平成22	年度計画						今後の事業居	長開		
	総			対象事		21年度		活動			決算内訳((千円)		0475		活動		予算内部		2年度業務計画に	必要性			事業手法		事業の改善提案	予
事 業 No.	括フ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	(実施計画事業名	所管課かい	活動	活動量・サ	ービス量の流	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	に対す	活動	活動量・サ	ナービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの予算額	ける課の重点事業	①目的達成 ②二一ズ ③成果	事業の ① 人	必直	③ ④ ⑤ そ	手法の 変更の 有無 (年度)	改善の内容	算の方
INO.	ラグ						7030	活動指標の名称	目標値	実績値	77,306	77,306	_ 6	る分析	/□ 到/	活動指標の名称	5 目標値	70,963	優: 70,963	売 重点事業 立 の名称	選 人 ズ 続 性	費減	性の	(5)その他	有無 度)	다음(V)이함	性
14	u v	景観資源の指定				景観まちづくり課	景観資源所有者への助成	補助金交付件数(年間)	5件	O件					景観資源所有者への助成	補助金交付件数(年間)	- 2件		300			不可	必要	不可無無	なし		維持
15	総	みどりの基本計 画の進行管理	みどりの基本計画の進行 管理を行い、進ちょくり 況をみどりの審議会に執 告することで計画の推進 を図る。	が みどり 政基本 計画		公園みど り課															未高高高	拡大			なし		予算なし
15		みどりの基本計 画の進行管理				公園みどり課									みどりの基本計 画の実施状況の とりまとめ。	報告書の作成	8月					不可	必要	不可無無	なし		予算なし
16	総	みどりの基本計 画の個別施策の 推進	みどりの基本計画に位置 づけられた個別施策を身 体的に推進することで終 化の推進等を図る。	記 みどり の基本 政 計画個 策 別施策		公園みど り課															未高高高	拡大			なし		予算なし
16	Ū	みどりの基本計 画の個別施策の 推進				公園みど り課									個別施策の推進	22年度の進 ちょく状況の 確認						不回	必要	不可無無	なし		予算なし
16	Ū	みどりの基本計 画の個別施策の 推進				公園みどり課									市民緑地制度の 推進	先進市事例 <i>の</i> 調査研究	23年3月					不可	必要	不不無	なし		予算なし
16	Ū	みどりの基本計 画の個別施策の 推進				公園みどり課									屋上・壁面緑化 助成金制度の創 設	先進市事例 <i>の</i> 調査研究)23年3月					不可	必要	不可無無	なし		予算なし
17	総	北部丘陵の樹林 及び自然環境保 全に関する条例 の策定	新しい条例を策定することで本市の自然環境を受る制度を構築する。	保全条 政例 策		公園みどり課															未高高高	拡大			なし		予算なし
17), 1	北部丘陵の樹林 及び自然環境保 全に関する条例 の策定				公園みど り課									条例案の作成	条例案の作成 期限	23年3月					不回	必要	不可無無	なし		予算なし
18	総対	生け垣の築造に 対する工事費の 助成	要綱等に基づく仕様基準により生け垣が築造されるよう指導し、仕様基準の遵守を条件として助り金の交付を約し、緑化の推進と安全の確保を図	助成をする・政策では、政策を対して、対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	生け垣奨励事業	建築指導課					2,216		目標を達成してお り、成果が出てい る。	А				3,000	S	全け垣の奨励 及び保全事業	未中高中	現状維持			有り		維持
18	2	生け垣の築造に 対する工事費の 助成					事前相談、現地	窓口開設日数	241日	241日					現地調査	窓口開設日数	243日		S	生け垣の奨励 及び保全事業		済	必要	不可無無	有り 22	,非常勤嘱託職員を問 ・ に活用済み。	既予算なし
18	5	生け垣の築造に 対する工事費の 助成				建築指導課	助成金の支払い事務	窓口開設日数	241日	241日		2,216	5		助成金の支払い 事務	処理件数	20件		3,000 9	生け垣の奨励 及び保全事業		済	必要	不可無無	なし		維持
19	総分	保全生け垣の指 定及び助成事業	安全で緑豊かなまちづく りを推進するため、生け 垣の指定及び助成を推進 する。	生け垣 政 の所有 政 者		公園みどり課					5,841		目標を達成してお り、成果が出てい る。	А				6,207	. 9	生け垣の奨励 及び保全事業	未高高中	縮小			有り		減らす
19		保全生け垣の指 定及び助成事業				公園みど り課	保全生け垣の指 定及び指定更新 の受付事務	受付日数	243日	241日		O)		保全生け垣の指 定及び指定更新 の受付事務	受付日数	243日		107 9	全け垣の奨励 及び保全事業		0	必要	不可無無	有り 23	支払い事務等について再任用職員等の派 用が可能である。 指定地域、助成単何等の検討を進める。	価 9
19		保全生け垣の指 定及び助成事業				公園みど り課	保全生け垣の現 地調査及び助成 金の交付事務	交付件数	867件	906件		5,841			保全生け垣の現 地調査及び助成 金の交付事務	交付件数	867件		6,100 9	生け垣の奨励 及び保全事業			必要	不可無無	有り 23	支払い事務等について再任用職員等の活用が可能である。 指定地域、助成単値等の検討を進める。	活 減 価 す
19	1.5	保全生け垣の指 定及び助成事業				公園みどり課									補助要綱の見直 し(防災視点の 追加)	要綱改正	23年3 月末まで		9	生け垣の奨励 及び保全事業		不回	必要	不可無無	なし		予算なし
20	総:	づくりの推進	緑化教室を開催することのより基礎知識を習得し、緑あふれる環境づくりを推進する。			公園みどり課					30		目標を達成しており、成果が出ている。	А				30			未高高高	現状維持			有り		維持

	課かい名	景観みどり	課																						景観みどり)課
	事務	基礎情報		実施計画 第5次実施計	ai .			平	成21年度評価	Б		事後評価		-		平成22年	度計画					今後	の事業展開			
	公			3500×16611			活動	-> tipe		決算内訳	(千円)	3-1X01 IIII			活動		予算内訳(千円)	22年度業務計画に	必要性		事業	手法	事	事業の改善提案 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	予
事業		事務事業の 目的・成果	(顧 区)分	実施計画事業名	21年度 所管 課かい		活動量・サ	ービス量の	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	LXJ 9	活動	活動量・サー	-ビス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	舌動ごとの 予算額	おける課の重点事業	1 2 3 4 th th	事業の 分向性 が	② ② 民	4 5 手流	法の 改善 時期 (年 度)	改善の内容	算の方
INO.	フ グ 					冶製	活動指標の名称	目標値	実績値	77,306	77,306		る分析	迫剿	活動指標の名称	目標値	70,963	70,963	優先 順位 の名称	日的達成の現場のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日	1	必要性 必要性 の に の に の に の に の に の の の の の の の の の	協働の他	無度)		向 性
20	緑あふれる環境 づくりの推進 (緑化教室)					☆ 緑化教室の開催 事務	教室の開催回 数	年3回	年3回		30			緑化教室の開催 事務	教室の開催回 数	年2回		30			7	下 必 不可 要 可	済 無 信		高働による市民活動 団体等のノウハウの 舌用を今後も進め る。	維持
21	かどりの審議会 の設置・運営	みどりの基本計画の策定 後、計画通りに事業が進 捗しているかどうか検証 し、事業の推進を図る。	市民族策		公園みとり課	2				0		審議会の設置には至 らなかったが、今後 の成果を見込み、審 議会設置に向けた調 整を進める。	С				683		1 みどり審議会 の設置・運営	未高高高	現状維持		有	10	A	維持
21	みどりの審議会 の設置・運営				公園みとり課	さみどりの審議会 の設置・運営	みどりの審議 会の開催回数	年2回	なし		0			みどりの審議会 の設置・運営	みどりの審議 会の開催回数	年3回		683	1 みどり審議会の設置・運営		7 0	下 必 可	可無宿	22 E	審議会会議録の作成 を委託することによ り民間活用を進め る。	維持
22	フトみどり財団	財団との相互交流及び活動への協力など行うことにより、みどり豊かなかながわの創造に寄与する。	(財) かなかり カトラみ どり財 団		公園みとり課	2				80		目標を達成しており、成果が出ている。	А				80			未高高高	現状維持		有	50 0	A	維持
22	(財)かながわトラストみどり財団 湘南地区協議会 負担金	7			公園みどり課	協議会への参加 及び負担金等の 支払事務	参加回数	年4回	年4回		80			協議会への参加 及び負担金等の 支払事務	参加回数	年4回		80			<u>-</u>	必不可	不無信	10 23 て	支払い事務等につい て再任用職員等の活 維 用が可能である。	維持
23	(財)都市緑化基金 等連絡協議会負 担金	財団との相互交流及び活金 動への協力など行うことにより、みどり豊かなかながわの創造に寄与する。	市緑化		公園みとり課	2				0		活動指標の達成はできなかったが今後成果が見込める。	С				30			ж Ф Ф Ф	現状維持		有	מז	#	維持
23	(財)都市緑化基等連絡協議会負担金	È			公園みとり課	協議会への参加 及び負担金等の 支払い事務	参加回数	年3回	なし		0			協議会への参加 及び負担金等の 支払い事務	参加回数	年3回		30			ā	必要可	不無行	で 23 用 有	支払い事務等につい て再任用職員等の活 用が可能である。 自効的な協議会参加 を検討する。	維持
24	線化推進団体活動補助金	緑化の普及、啓発に取り 組んでいる緑化推進団体 等へ補助し、団体の活性 化を図る。	みどりの実践団体		公園みどり課	2				56		適切に事務を行って おり、成果が出ている。					56			未高高高	現状維持		有	io di	*	維持
24	緑化推進団体活動補助金				公園みどり課	各団体からの補助金交付申請の 受付及び交付等 の事務	補助金交付団体数	7団体	7団体		56			各団体からの補助金交付申請の 受付及び交付等 の事務	補助金交付団 体数	7団体		56			ō	必要可	不 無 復	10 23 て	支払い事務等につい て再任用職員等の活 組が可能である。	維持
25	茅ヶ崎地区工場 等緑化推進協議 会補助金	一定規模以上の事業所に 緑化の向上を要請し、特 に中心市街地の事業所の 緑化を推進する。	担 华 / 2 1 1 1		公園みとり課	2				16		目標を達成しており、成果が出ている。	А				16			未高高高	現状維 持		有	19	M	維持
25	茅ヶ崎地区工場 等緑化推進協議 会補助金				公園みどり課	協議会への参加及び補助金の交付事務等	参加回数	年5回	年8回		16			協議会への参加 及び補助金の交 付事務等	参加回数	年5回		16			ē	必不要可	不無症	10 23 て	支払い事務等につい て再任用職員等の活 相が可能である。	維持
26	樹木センター事 業(民有地緑化 推進事業)		木申し欧	グリーンバンク制度による 民有地緑化技 進事業	る 公園みと	4 -				3,347		目標を概ね達成し、 成果が出ている。市 民ニーズがあり、制 度の積極的な周知に より、今後も成果が 見込める。	_				1,250		グリーンバン ク制度による 民有地緑化推 進事業	未高中高	縮小		有	10		減らす
26	樹木センター事 業(民有地緑化 推進事業)				公園みとり課	樹木センターの 設置・不要樹木 の移植	不要樹木移植 本数	10本	17本		3,347			樹木センターの 設置・不用樹木 の移植	不用樹木移植 本数(高木)	10本		1,250	グリーンパン ク制度による 民有地緑化推 進事業		7	下 必 不 :	不無信	和 23 ^{不 3} 3		減らす
26	樹木センター事 業(民有地緑化 推進事業)					みどりのパト ロールによる不 用樹苗樹木の引 き取り及び移植	引き取り及び 移植件数	4件	3件		0			みどりのパト ロールによる不 用樹苗樹木の引 き取り及び移植	引き取り及び 移植件数	100本			グリーンパン ク制度による 民有地緑化推 進事業		7	下 必 不 :	不無信	פו	37 t	予算 なし
27	徐 保存樹林指定事 業	市街地に残る貴重な樹林 を保全し、市民にとって 情緒豊かなまちづくりに 努める。	保存樹 政		公園みとり課	2				26,920		目標を概ね達成する とともに適切に事務 処理を行っており、 成果が出ている。	А				27,835			未中高高	現状維 持		有	10	A	維持
27	保存樹林指定事業				公園みとり課	保存樹林の指定 及び保存樹林奨 励補助金の支出 事務	指定件数	36件	33件		26,860			保存樹林の指定 及び保存樹林奨 励補助金の支出 事務	指定件数	36件		27,778			ē	必不要可	不無値	23 指に で. る	指定に関する事務等 こついて再任用職員 か活用が可能である。	維持
27	保存樹林指定事業				公園みとり課	保存樹林標柱設 置及び書き替え 等	標識設置及び書き替え本数	25本	10本		60			保存樹林標柱設 置及び書き替え 等	標識設置及び書き替え本数	25本		57			ē	必不要可	不無を	23 D	指定に関する事務等 こついて再任用職員 か活用が可能である。	維持

	課かい	1名	景観みどり	課																								景観みど	ごり課
		事務事	基礎情報			計画			平 実績	成21年度評価			事後評価				平成224	年度計画							今後	の事業展開	Ą		
		尹 勿争给	*	対象	第5次第	EMBT W		活動	天視		決算内訳(千円)	争技計画			活動		予算内訳	(千円)	205	 F度業務計画に	必要性			事業	手法		事業の改善提案	2
事業	[ラ 事	■ 務事業名	事務事業の 目的・成果		業 医 実施分 事業		(1)	活動量・1	ナービス量の	達成状況		舌動ごとの 決算額	事務事業の目的に対	21年度 の取組 に対す		活動量・サー	-ビス量	当該事務事業全 体の予算額	活動ごとの予算額		る課の重点事業	1 2 3	4	事業の	① ② ③ (4 S ≠	法の時期		予算の方
No) ラ グ		日即・灰朱	客	刀 ₱₹		活動	活動指標の名称	5 目標値	実績値	(合計) 77,306	77,306		る分析	活動	活動指標の名称	目標値	(合計) 70,963	70,963	優先順位	重点事業 の名称	目的達成	続性) I I I I I	必要性の必要性の必要性の必要性の必要性の必要性の必要性の必要性の必要性の必要性の	民品の他	更の (年 有無 度)	改善の内容	向性
28	3 統 保存核 業	尌木指定事	市街地に残る貴重な樹木 を保全し、市民にとって 情緒豊かなまちづくりに 努める。	休	政策	公園を					90		目標達成のため、周 知が必要。一定の成 果は出ているが、事 業の拡充により、さ らに成果が見込め る。	С				93				未中高	间	現状維持		Ŕ	与り		維持
28	保存机 業						保存樹木の指定 及び保存樹木奨 励補助金の支出 事務	指定件数	29件	13件		54			保存樹木の指定 及び保存樹木奨 励補助金の支出 事務	指定件数	29件		63					ī	必 不 要 可	不無	2 3	指定に関する事務等 について再任用職員 の活用が可能であ る。	\$ 維持
28	保存机 業	尌木指定事				公園を	保存樹木標柱設置及び書き替え等	標識設置及び書き替え本数	25本	6本		36			保存樹木標柱設 置及び書き替え 等	標識設置及び書き替え本数	25本		30					ī	必不要可	不無	2 3	指定に関する事務等 について再任用職員 の活用が可能であ る。	員 _{w#+±}
29	→ 総 緑化る	まつり事業	春の市民まつりに併せ、 「みとりフェアちがさ き」を開催し、市民への 緑化意識の普及、高揚を 図る。	みどり フェア 参加の 市民	政策	公園を					700		目標を概ね達成して おり、成果が出てい る。	Α				600				未高高	30	現状維持		有	与り		維持
29	緑化	まつり事業				公園を	みどりフェアち がさき実行委員 会との開催等に 関する事務調整 等	実行委員会^ の参加回数	`年4回	年3回					みどりフェアち がさき実行委員 会との開催等に 関する事務調整 等	実行委員会への参加回数	年4回							7	不必済	斉無 た	ま し		予算なし
29	⊋ 緑化₹	まつり事業				公園を		開催回数	年1回	年1回		700			みどりフェアち がさきの開催 (委託)	開催回数	年1回		600					ī	不必済	斉 無 行	22	緑のまちづくり基金の募金活動の充実につながる事業内容の検討を進める。	-
30		まちづくり 責立事業	良好な自然環境を形成している緑地の取得に充て るために、基金の積立を 行う。	基金協力者	政線のま策り基金	ちづく 公園る の充実 り記	تع. ا				20,000		目標を概ね達成しており、成果が出ている。	А				10,000		#	緑のまちづく り基金の充実	未高高	高	現状維持		有	ョり こうしょう		滅 ら す
30		まちづくり 責立事業				公園の		イベント等に		年4回		0			基金のPR及び公 共施設への募金 箱、寄付売機の設 管、多種イベン トによる募金呼 び掛け等	イベント等に よる募金活動 回数	年5回			#	緑のまちづく り基金の充実			3	済 要 可	斉 無 宿	≣ 0 22	ネーミングライツ等を活用した基金の充実手法の検討を進める。	手 予算 か なし
30		まちづくり 漬立事業					基金の積み立て事務	予算等の執行 回数	i 1 🗆	1 🗆		20,000			基金の積み立て事務	予算等の執行 回数	1 🗆		10,000	#	緑のまちづく り基金の充実			7	不必不言	不無る	2 3	23年度基金積立額を500万円とする。	額 減 ら す
3.	1 総 (特別	谷保全事業 別緑地保全 の指定)	自然豊かな北部丘陵の骨格となる清水谷周辺地域の保全を図るため、法制度を活用し、特別緑地保全地区の指定を目指す。	海水台	清水谷 政 の森の 策 活用に 全事業	法制度 公園 るよる保 りま	<u>ئ</u> ا				3,654		適正に事務を行って おり、今後成果が見 込める。	Α				4,500		4	清水谷・市民 の森の法制度 活用による保 全事業	未高高	100	現状維持		有	与り		増やす
3-	1 (特別	谷保全事業 別緑地保全 の指定)				公園を		自然環境調査 報告書の提出	22年31月末まで	3 22年3 月末まで		3,654			特別緑地保全地 区の指定に向け た取り組み	地権者への対応、用地測量	23年3 月末まで		4,500	4	清水谷・市民 の森の法制度 活用による保 全事業			7	不必不言	不無	23	23年度中の特別総 地保全地区指定を目 指す。	緑増りす
32	2 総 記念株	尌配布事業	市民に対して、記念樹を配布することにより、民 有地緑化の推進を図る。	本足	政 記念樹策 業	配布事 公園を	<u>ئ</u> ا				1,034		目標は達成できなかったが、一定の成果は出ており、制度の周知により、今後成果が見込める。	С				1,800		7	記念樹配布事業	未中高	30	縮小		有	与り		減らす
32	2 記念村	 動配布事業				公園を	記念樹配布事業 の実施	記念樹配布件数	150C 件	583件		1,034			記念樹配布事業 の実施	記念樹配布件数	600件		1,800	7	記念樹配布事業			ī	必不要可	不無る	2 3	事業手法を見直し予算額の圧縮を図る。 再任用職員等の活用が可能である。	予 減 与 す
33		行為に伴う の協議	開発行為に伴う事業者と の事前協議と完了検査に より良好な都市環境を形 成するとともに緑化の推 進を図る	用 サ 学 学	政策	公園を							適切に事務を行っており、成果が出ている。	Α								未高高	<u> </u>	現状維持		T _c	まし		予算なし
33		行為に伴う の協議					は 開発行為に伴う 事前協議	協議件数	40件	33件					開発行為に伴う 事前協議	協議件数	40件							ī	不必不言	不無を	ま し		予算なし
33		行為に伴う の協議				公園を	は 開発行為に伴う 完了検査	完了検査件数	30件	33件					開発行為に伴う 完了検査	完了検査件数	30件							7	不 必 不 元 要 可	不 無 た	ま し		予算なし
34	4 総 自然理	環境基礎調 務	本市の北部丘陵及び生物 多様性の保全のための制 度構築を進めるための基 礎調査を実施する。			公園を	۲ <u>۲</u>											5,000		3	自然環境基礎 調查事業	未高高	100	拡大		有	与り		維持

課かい名

景観みどり課

景観みどり課

		:かい名	意観みとり 基礎情報	и к		実施計画				Į.	· 「成21年度評(景観みどり	床
		事務事			95	第5次実施計画				実績	122 1 12311			事後評価			平成22	年度計画							今	今後の事業	業展開			
	総			対象	事		21年度		活動			決算内訳((千円)		A fee de	活動		予算内訳(千円)		年度業務計画に	业	要性			3	事業手法		事業	業の改善提案	予
事 業 No.	括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	(顧客)	業 区 分	実施計画 事業名	開かい	活動	活動量・力活動指標の名称	ナービス量の		当該事務事業全体の決算額(合計) 77,306	活動ごとの 決算額 77,306	事務事業の目的に対 は する成果の状況 は	1年度 取組 対す 分析	活動量・サ		当該事務事業全 体の予算額 (合計) 活動ごとの 予算額 70,963 70,963	優先	る課の重点事業 重点事業 の名称	①目的達成	③ 成果	④ 事業の 総 方向性 続性	①人件費減	② ② 直営の ③ 民間活用	④市民協働	⑤ 手法の 変更の 有無	改善時期(年度)		算の方向性
34		3然環境基礎調 5業務					公園みど り課								植生図等の作成 及び生物多様性 保全に関する講 習会の開催	植生図作成、 生物多様性保 全講習会	23年3月	5,000	0 3	自然環境基礎 調査事業				不可	必要) 0 #	無有り	22 季記	査については民間 託を活用するとと に市民協働も必要 考える。	維持
35		9然環境保全地 の指定	「神奈川県自然環境保全 条例」に基づく県の地域 指定により自然環境の保 全を図る。	者・市	策		環境政策課							県の地域指定による 自然環境保全により 成果が出ている。	А						未高	高	高 現状総	ŧ			なし			予算なし
35		3然環境保全地 の指定						自然環境保全地 域の指定	指定地域数	域3ヶ戸	也 既指定地 所 域3ヶ所 の指定継 続				自然環境保全地 域の指定	指定地域数	既指定地 域3ヶ所 の指定継 続							不可	必要可	:不用	無なし			予算 なし
35		9然環境保全地 の指定					環境政策課	神奈川県自然保 護奨励金の交付 事務の受託	交付件数	1件	1件				神奈川県自然保 護奨励金の交付 事務の受託	交付件数	1件							不可	必要可	三不用	無 なし			予算 なし
36		自然環境評価調 配の活用	自然環境評価調査を各種 施策へ反映させる。	調査に 参加し た市民 等	政		環境政策課							現時点では成果が出 ていないが、今後成 果が見込める。	С						未高	高	高拡大				有り			予算なし
36		自然環境評価調 配の活用					環境政策課	自然環境評価 マップ活用方法 の研究	マップ活用・方針の決定	3月	継続審議とする。				自然環境評価 マップ活用方法 の研究	マップ活用協議会の開催	年4回							不可	必要可	: 済 #	無 有り	22 評f 明i	価マップの再調査 ついての方向性を 確にする。	予算 なし
36		a然環境評価調 配の活用					環境政策課	自然環境調査 (昆虫、植物 等)の実施	調査の実施回 数	年3回	年2回				自然環境調査 (昆虫、植物 等)の実施	調査の実施回 数	年1回以上							不可	必要可	: 済 #	無なし			予算 なし
36		a然環境評価調 での活用					環境政策課	自然環境調査に 係る庁内管理シ ステムの検討	検討会議	年4回	年〇回				自然環境調査に 係る庁内管理シ ステムの検討	データ管理委員会の開催	年4回							不可	必要可	: 済 #	無なし			予算なし
37		1ア地域等の管 2保全事業	自然環境評価調査により 重要とされたコア地域等 の管理保全を市民団体と の協働により進める。	コア地域等	政策		環境政策課							市民活動団体との連絡調整、現地での管理保線活動により成果は出ている。	A						未高	高	高拡大				有り			予算なし
37	□理	コア地域等の管 2保全事業					環境政策課	市民活動団体と の連絡調整	連絡調整会議への出席	年12[年12回				市民活動団体と の連絡調整	連絡調整会議への出席	年12回							不可	必要可	: 済 宿	画 有り	各: 23 理i る。	コア地域の保全管計画の作成を進め。。	予算なし
37		コア地域等の管 4保全事業					環境政策課	コア地域等の管 理保全	市民活動団体 との管理保全 活動	通年	通年				コア地域等の管理保全	市民活動団体 との管理保全 活動	通年							不可	必要可	: 済 #	無なし			予算なし
38	総森	森林の管理保全	森林法の改正等による森 林計画の見直しを図り、 森林の整備と林業の生産 活動等を適切に推進す る。	森林所有者	義務		農政課							適切に事務を行って おり成果が出ている。	A								現状組持	ŧ			有り			予算なし
38	森	森林の管理保全					農政課	森林法の改正等 に伴う計画の見 直し等	計画の見直し に係る意見書 回答	年1件	年〇回				森林法の改正等 に伴う計画の見 直し等	計画の見直し に係る意見書 回答	, 年1件							不可	必要可	:不用	黒なし			予算なし
38	森	森林の管理保全					農政課	伐採及び伐採後 の造林の届出書 の処理	伐採届出書等 の審査・受理	年5件	年5件				伐採及び伐採後 の造林の届出書 の処理	伐採届出書等 の審査・受理	年5件							ᄀ	必要可	:不用	無 有り	23 開	出書等の審査・受事務について再任 開議員等の活用が可である。	予算なし
39	総易	県森林協会に係 5事務	県森林協会において農政 業務に関する協議研究を 行い、推進と円滑化を図 る。	県森林 協会	内部		農政課					172		適切に事務を行って おり成果が出てい る。	А			172					現状約 持	ŧ			有り			維持
39		県森林協会に係 3事務					農政課	県森林協会への 参加及び負担金 の支出等	会議等への参加回数	年3回	年1回		172		県森林協会への 参加及び負担金 の支出等	会議等への参加回数	年3回	172	2					可	必要可	:不用	無 有り	負担 23 等(る。	担金の支出事務にいては再任用職員の活用が可能である。	維持
40	総理	人れ申請の受 ・許可	火入れに関する事業を把握するためと責任者・事 握するためと責任者・事 業者を明確にするため 林野火災及び森林の喪失 を防ぐために許可制をと る。	市民	義務		農政課							適切に事務を行って おり成果が出てい る。	A								現状約 持	ŧ			有り			予算なし

景観みどり課

		I	来説がてり			D#12				77.0	0.4 左座部位	т-																京観み こ	が味
			基礎情報 ■ ≰		9	実施計画 第5次実施計画				実績	21年度評価			事後評価				平成22	年度計画						今後	の事業展開	串		
		3 333 7	<u> </u>	対象	事	3300000000			活動	2494		決算内訳	(千円)	3-12-51100					予算内訳(千	一円)		必要	性		事業	手法		事業の改善提案	
事業	総括フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	\sim	争業区分	実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	活動	活動量・サ	ービス量の達	成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	に対す	活動	活動量・サー	-ビス量		動ごとの 予算額	22年度業務計画における課の重点事業	①目的達成	③ (4) 等方	事業の 方向性 件	② ② ② 直営の 必要性の	4 5 そ 5 そ 8	きます。 改善 きまずの は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	改善の内容	予算の方向
	グ								活動指標の名称	目標値	実績値	77,306	77,306	,	る分析		活動指標の名称	目標値	70,963	70,963	歴先 重点事業 配 の名称	達成 - ズ	果 性	費減	性の用	部他	有無 度)		性
40		火入れ申請の受 理・許可					農政課	火入れ許可申請 の受付・許可等	火入れ許可申 請の受付件数	年1件	年〇件					火入れ許可申請 の受付・許可等	火入れ許可申 請の受付件数	年1件						J	必不言要可言		有り 23	申請の受付事務につ いては再任用職員等 の活用が可能であ る。	予算なし
70 ⁻		緑の基本計画の 見直し	都市緑地法第4条の規定により緑地の保全及び緑化を推進するため計画の見直しを図る。	市民	政策		公園みどり課					0		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А														
70-	1	緑の基本計画の 見直し					公園みどり課	緑の基本計画の策定	みどりの基本 計画の策定	22年3月	21年7月		0																
702	2 総	都市整備に係る 調査研究事業	かながわ住まいまちづく り協会への参加によりま ちづくりに関する情報収 集を行う。	かなが わ住まち いまく 協会	政策		都市整備課					100		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А													No.7景観計画推進事 業へ統合	
702		都市整備に係る 調査研究事業					都市整備課	かながわ住まいまちづくり協会 主催の会議等への参加による 報交換及び調査 研究	参加回数(年間)	10	年3回		100																
888	3 総	災害応急対策活 動	災害応急対策の特命に関 すること	全市民等	義務		景観まちづくり課																						
888		災害応急対策活 動					景観まちづくり課	課の災害応急対 策活動マニュア ルの検証及び見 直し	マニュアルの 検証及び見直 し	4月	4月					課の災害応急対 策活動マニュア ルの検証及び見 直し	マニュアルの検証及び見直し	4月											
888		災害応急対策活 動						※ <i>発生時</i> 応急危険度判定 士を建築指導課 へ派遣	被災建物の危 険度を判定	1名	実績なし					※ <i>発生時</i> 応急危険度判定 士を建築指導課 へ派遣	被災建物の危 険度を判定	1名											
888		災害応急対策活 動						※ <i>発生時</i> 災害対策地区拠 点に担当職員を 派遣	被災者への救護・支援活動 等を実施	1名	実績なし					火舌刈束地区拠	被災者への救護・支援活動 等を実施	1名											
888		災害応急対策活 動					景観まちづくり課	※発生時 災害応急対策の 特命への対応	災害応急対策 時に緊急応援 を行うために 職場待機	157	実績なし					※ <i>発生時</i> 災害応急対策の 特命への対応	災害応急対策 時に緊急応援 を行うために 職場待機	4名											
888	3 総	庁内共通事務			内部		景観まちづくり課																						